

栗原市

循環型社会形成推進地域計画

平成26年 4月策定

平成26年11月変更

平成27年 1月変更

平成27年12月変更

宮城県栗原市

目 次

1. 地域の循環型社会形成をするための基本的な事項.....	1
(1) 対象地域	1
(2) 計画期間	1
(3) 基本的な方向	1
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標.....	2
(1) 一般廃棄物の処理の現状.....	2
(2) 生活排水処理の現状.....	3
(3) 一般廃棄物等の処理の目標.....	3
(4) 生活排水処理の目標.....	5
3. 施策の内容	6
(1) 発生抑制、再利用の推進.....	6
(2) 処理体制	7
(3) 処理施設等の整備.....	9
(4) 施設整備に関する計画支援事業.....	9
(5) その他の施策	10
4. 計画のフォローアップと事後評価.....	10
(1) 計画のフォローアップ.....	10
(2) 事後評価及び計画の見直し.....	10

【添付資料】

○様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1	11
○様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2	13
○様式 3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	14
○参考資料様式 2 施設概要（熱回収施設系）	15
○参考資料様式 5 施設概要（浄化槽系）	16
○参考資料様式 6 計画支援概要	19
○添付資料 1 現状と目標に関するグラフ	20
○添付資料 2 対象地域図	24
○添付資料 3 分別区分説明資料	25
○添付資料 4 現有処理施設の概要	26

1. 地域の循環型社会形成をするための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	宮城県栗原市
面積	805 km ²
人口	74,467人（平成25年3月31日現在）



(2) 計画期間

本計画は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

栗原市は、平成17年4月1日に築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村の10ヵ町村（旧栗原郡）が合併し誕生した。面積は約805平方キロメートルと宮城県内最大を誇り、自然と季節のうつろいが大美しい地域である。宮城県北西部に位置し、全体標高は10m～1,628mで、迫川、江合川の流域に沖積層の低地が展開し、そこから市北西部に向かって、丘陵地、山地へと続いている。

河川流域には、迫川をはじめとする多くの一級河川、およびそれらの支流が栗駒山やその周辺の丘陵地から仙台平野に向かって東西に流れしており、平野部ではラムサール条約指定登録湿地である伊豆沼・内沼があるが、生活排水による水質悪化が進み、自然環境の変化が大きくなっている。

栗原市のごみ処理については、平成21年3月に策定された「栗原市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、第一にごみの排出を抑制し（リデュース）、第二に再利用（リユース）、第三に再資源化（リサイクル）の3Rに加え、不要なものは買わない（リフューズ）、修理しながら使う（リペア）を追加し5Rを推進している。今後も、ごみの排出抑制、循環的利用を促進するため、市民・事業者・市が連携し取り組んでいくことが必要である。

栗原市の生活排水対策は、平成20年3月に策定された「栗原市環境基本計画」を実現すべく、栗原市汚水処理事業計画に基づき、公共下水道・農業集落排水・浄化槽の三つの汚水処理事業により、経済的で効果的な汚水処理をすすめている中で、特に浄化槽区域の整備率が低いため、早急に整備を進める必要がある。

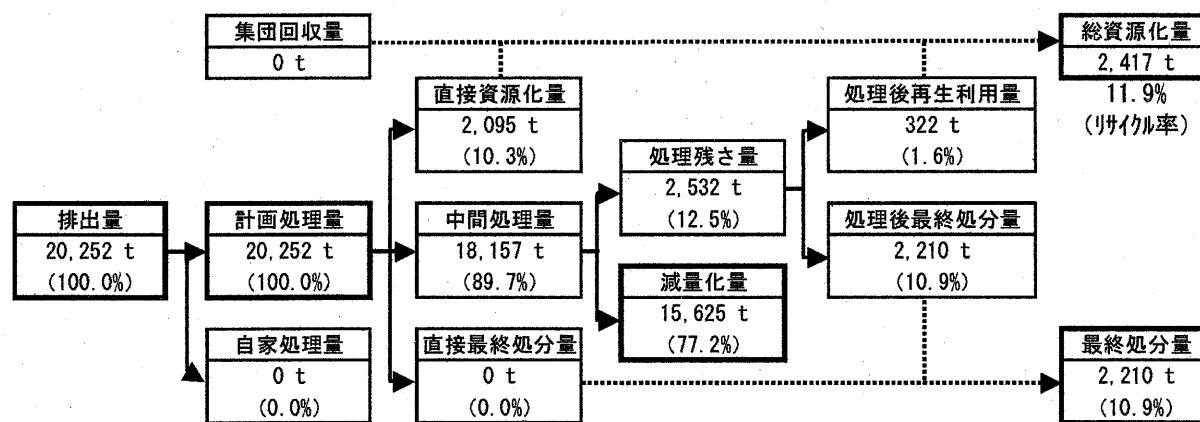
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物の処理の現状

平成25年度の一般廃棄物等の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は20,252トンであり、再生利用される「総資源化量」は2,417トン、リサイクル率（＝（直接資源化量+中間処理後の再生利用量）／（ごみの総処理量））は11.9%である。

中間処理による減量化量は15,625トンであり、ごみ排出量の77.2%が減量化されている。また、ごみ排出量の10.9%の2,210トンが埋め立てられている。



注記：リサイクル率＝（直接資源化量+処理後再生利用量）／（計画処理量）

図1 一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 生活排水処理の現状

平成24年度末の生活排水の処理状況及びし尿・浄化槽汚泥等の排出量は図2のとおりである。

生活排水処理対象人口（＝総人口）は74,467人であり、汚水衛生処理人口は36,395人、汚水衛生処理率は48.9%である。し尿発生量は28,906kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は10,748kℓ/年で合計39,654kℓ/年になっている。その全量を栗原市衛生センターのし尿処理施設において処理している。

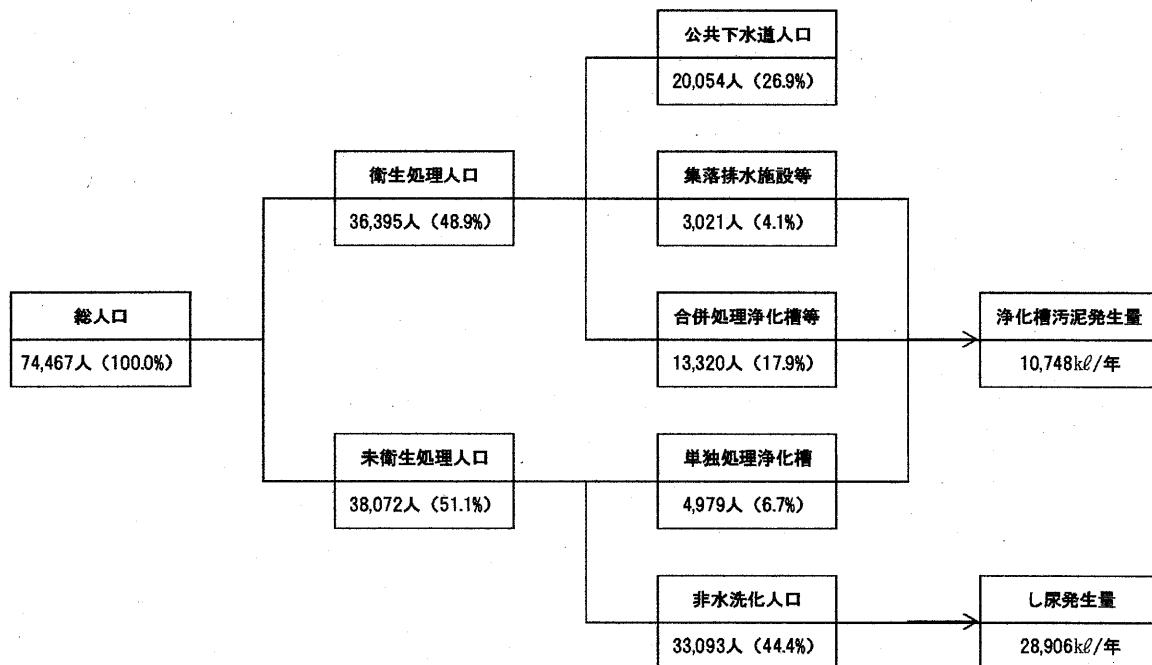


図2 生活排水の処理の現状

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。また、平成31年度における目標達成時の一般廃棄物の処理状況フローは図3のとおりである。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標			現状(割合 ^{*1}) 平成25年度	目標(割合 ^{*1}) 平成31年度
排 出 量	事 業 系	総排出量(トン)	4,387	3,754 (-14.4%)
	家 庭 系	1事業所当たりの排出量(トン/事業所) ^{*2}	1.4	1.2 (-14.3%)
	自家処理量	総排出量(トン)	13,770	11,112 (-19.3%)
	合 計	1人当たりの排出量(kg/人) ^{*3}	184.9	165.1 (-10.7%)
			0	0
		事業系家庭系総排出量合計(トン)	18,157	14,867 (-18.1%)
再 生 利 用 量	直接資源化量(トン)	2,095 (11.5%)	2,477 (16.7%)	
	総資源化量(トン)	2,417 (13.3%)	2,798 (18.8%)	
熱 回 収 量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)			
中間処理による 減 量 化 量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	15,625 (86.1%)	12,812 (86.2%)	
最 終 処 分 量	埋立最終処分量(トン)	2,210 (12.2%)	1,734 (11.7%)	
集 団 回 収 量		0	0	

* 1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

* 2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

* 3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

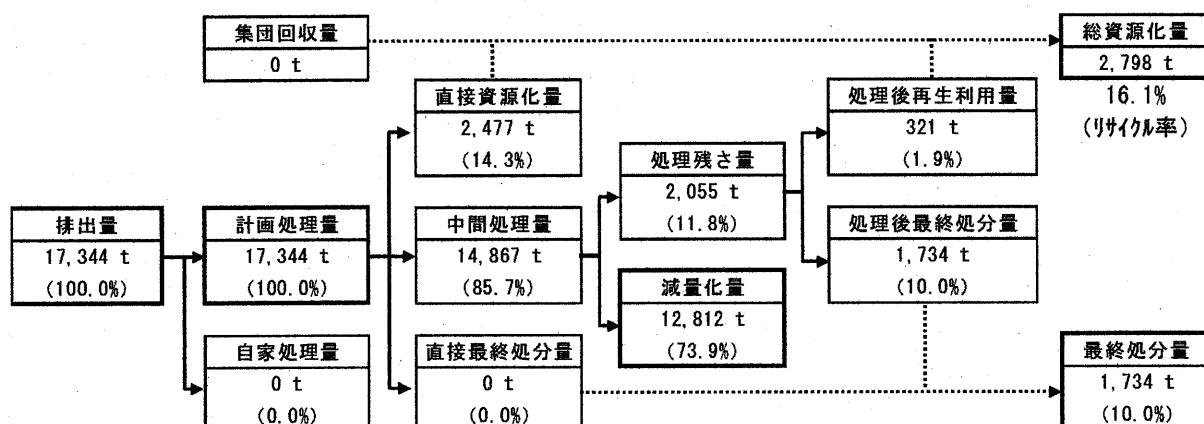
排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く。）
〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用の和〔単位：トン〕

熱 回 収 量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残さ量の差〔単位：トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕



注記：リサイクル率= (直接資源化量+処理後再生利用量+集団回収量) / (計画処理量+集団回収量)

図3 目標達成時的一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり合併処理浄化槽等の整備を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成24年度実績	平成31年度目標
処理形態別人口	公共下水道	20,054人(26.9%)	21,983人(32.7%)
	農業集落排水施設等	3,021人(4.1%)	3,134人(4.7%)
	合併処理浄化槽等	13,320人(17.9%)	18,109人(26.9%)
	未処理人口	38,072人(51.1%)	24,074人(35.8%)
合計		74,467人	67,300人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	28,906kℓ	22,854kℓ
	浄化槽汚泥量	10,748kℓ	14,179kℓ
	合計	39,654kℓ	37,033kℓ

※「平成31年度目標」列中括弧内の数値について、端数処理により合計値が100%となっておりません。

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再利用の推進

ア 有料化

家庭ごみについては原則として市が無料で収集している。ただし、粗大ごみ等直接搬入については、単純従量制により課金し、処理料を徴収している。

事業系廃棄物については、直接搬入にて受入れを行い、単純従量制により課金し、処理料を徴収している。

イ 環境教育、普及啓発、助成

ごみの減量やリサイクル意識を高めるため、環境関連のイベントや市民セミナー等により、子供から高齢者までの幅広い年齢層を対象に環境教育・学習を進める。

また、多くの市民が目にするホームページはごみに関する発信、啓発の場であるので、「ホームページの充実」を図り、市民へのごみ減量、リサイクル推進に関する情報提供を行う。

市民の自主的な分別・リサイクルを推進するため、市民団体等における資源集団回収の情報提供などの側面から推進していく。

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

レジ袋使用量の削減や過剰包装の見直しのため、市内の小売業者や市民団体等と連携し、レジ袋の使用削減に向けたマイバッグ持参運動、レジ袋の有料化を推進する。

エ 生活排水対策

生活排水対策については河川、湖沼等の公共用水域の浄化対策及び浄化槽の適正な維持管理等を推進するため、広報、啓発活動を積極的におこなう。

① 市広報誌、水洗化普及パンフレットや出前講座等により「家庭でできる浄化対策」を推進し、生活排水に対する意識の高揚を図る。

- i 家庭厨房の三角コーナー、排水口にくず取りネットをつける。
- ii 鍋や食器の汚れはよく拭き取ってから洗う。
- iii 使用済の食油は固化して燃えるごみに出す。
- iv 洗剤は適正量を使い、洗濯機には糸くず取りをつける。

② 普及啓発パンフレットで浄化槽の使い方や維持管理の方法についてPRし、定期的な保守点検、清掃及び検査をおこなうように指導する。各家庭でも浄化槽の運転状況や排水の状態の悪化時に管理業者に点検してもらうなど、住民と行政の協力によって適正な維持管理をはかる。

③ 市HP、市広報誌で合併処理浄化槽の浄化能力や利点、市設置対象区域と個人設置補助対象区域を周知し、普及促進をはかる。また、給排水設備工事指定業者向けの説明会を通じて、設置PRやパンフレット等の配布をおこなう。

オ その他

①家庭廃棄物対策

市内の小売業者と連携し、詰め替え商品の利用、リターナブル容器の使用を推進する。

②事業系廃棄物対策

多量排出事業者に対しては減量化計画の策定、資源物の分別を指導する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

今後、分別区分及び処理方法の変更は計画していないが、資源物の分別回収の徹底により、より一層の資源化を図る。

既存の処理施設については、環境負荷の低減に向け大規模な改良工事を行い、適切な稼働を継続していく。また、稼働から年数が経過し老朽化が懸念されるが、長寿命化計画を策定し、適切な維持管理や修繕等により延命化を図る。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物の処理は、家庭ごみの分別区分に準じ処理、処分を行う。

また、多量排出事業者には、事業系一般廃棄物の減量及び適正処理の指導を行い、ごみの発生抑制を図る。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状は、産業廃棄物の処理を行っていない。今後も行う計画はない。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理について、市街地区域では公共下水道事業の計画的な整備を推進し、その他の個別処理区域では合併処理浄化槽事業（市設置型、個人設置型）の計画的な整備を推進する。

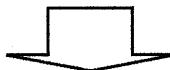
また、し尿及び浄化槽汚泥（農集排汚泥を含む）については、現在、栗原市衛生センターで処理し、処理に伴い発生する脱水ケーキは全量農地還元しているが、今後、需給バランスにより全量還元が不可になった場合は当施設で焼却処理し、その炭化灰は最終埋め立て処分地に搬出する。

オ 今後の処理体制の要点

- 基本的には現在の処理体制を今後も継続して行く。
- 発生抑制・減量化・資源化を進めてなお排出されるごみについては、焼却による減容化を図る。
- 中間処理施設の耐用年数やごみの排出状況などを踏まえ、将来を見通した施設の適正配置を進める。
- 事業者に対して、自己処理の原則に基づき、事業所における減量化・資源化の促進を図る。

表3 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状（平成25年度）				
分別区分	処理方法		処理施設等	処理実績 (t)
燃やせるごみ	焼却	焼却	栗原市可燃ごみ 焼却施設	12,346
燃やせないごみ	複合	圧縮・破碎・分別	栗原市不燃・粗 大ごみ処理施設	854
資源物	新聞紙	リサイクル	資源化	446
	本・雑誌			279
	ダンボール紙			201
	紙パック			3
	スチール缶			125
	アルミ缶			66
	ペットボトル			69
	生きビン			53
	その他のビン			509
	紙製容器包装			63
プラスチック製容器包装		粗大ごみ	栗原市不燃・粗 大ごみ処理施設	207
粗大ごみ				570



今後（平成31年度）				
分別区分	処理方法		処理施設等	処理実績 (t)
燃やせるごみ	焼却	焼却	栗原市可燃ごみ 焼却施設	9,963
燃やせないごみ	複合	圧縮・破碎・分別	栗原市不燃・粗 大ごみ処理施設	689
資源物	新聞紙	リサイクル	資源化	530
	本・雑誌			331
	ダンボール紙			239
	紙パック			3
	スチール缶			148
	アルミ缶			79
	ペットボトル			82
	生きビン			64
	その他のビン			606
	紙製容器包装			75
プラスチック製容器包装		粗大ごみ	栗原市不燃・粗 大ごみ処理施設	246
粗大ごみ				460

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)に記述した現有施設の環境負荷を低減し安定した稼働を行うため、表4のとおり必要な改良を行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	中間処理施設	栗原市クリーンセンター基幹的整備改良事業	80t/16h (可燃ごみ処理施設) 50t/5h (不燃・粗大ごみ処理施設)	栗原市一迫柳目字中山1-61	H28~H30

(整備理由)

事業番号1 既存施設の老朽化による長寿命化に向けた改良工事

イ 合併処理浄化槽の整備

上記(2)の処理体制で処理をおこなうための処理施設等の整備は次のとおりとする。合併処理浄化槽の整備については、表5に示すとおりおこなう。

表5 合併処理浄化槽への移行計画

事業名	直近の整備済基数(基)(平成24年度)	整備計画基数(基)	整備計画人口(人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	791	100	298	H26~H30
浄化槽市町村整備推進事業	1,516	1,000	2,880	H26~H30
合 計	2,307	1,100	3,178	

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表6のとおり計画支援事業を行う。

表6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
32	栗原市クリーンセンター長寿命化計画策定・改良工事発注仕様書作成事業	計画策定 発注仕様書作成	H27

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法及び使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。

イ 不法投棄対策

ごみの不法投棄を防止し、良好な地域環境を保全するため、市民・事業者と連携した監視体制の強化を図る。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

地震災害や風水害等に伴い発生した災害廃棄物については、近隣の市町との連携を強化し、総合的な災害廃棄物処理体制の整備を推進する。

エ まちの美化の推進

市民・事業者・行政が協働して、ごみの散乱を防止し、清潔できれいなまちづくりを進めるため、地域における一斉清掃など、まちの美化を推進する。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

栗原市は毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに必要に応じて宮城県及び環境省と意見交換を行いながら、計画の進捗状況を勘案し、見直しを行うものとする。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握をおこない、その結果がまとまった時点で速やかに計画の事後評価を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成26年度）

1 地域の概要		(2)地域内人口		(3)地域面積		805 km ²
(1)地域名	栗原市	(4)構成市町村等名	栗原市	(5)地域の要件	人口・面積・海岸・森林・山林・半島	○通達○その他
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況						設立(予定)年月： 年 月 日設立、認可予定

2 減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年度	過去の状況 現状排出量に対する割合			目標
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業系 総排出量(トン)		4,087.05	3,985.96	4,227.66	4,215.23
事業系 1事業所当時の排出量(トン/事業所)	1.1	1.1	1.1	1.3	1.4
排出量 家庭系 1人当時の排出量(kg/人)	12.661	12.789	15.288	14.232	13.770
自家庭量 合計 事業系家庭系統排出量合計(トン)	165.3	165.4	200.2	189.0	184.9
再生利用率 直接資源化量(トン)	17,038	16,755	19,486	18,508	18,157
再生利用率 製造資源化量(トン)	2,303 (13.5%)	2,140 (12.8%)	2,230 (11.4%)	2,097 (11.3%)	14,867 (10.1%)
回収量 製造回収量(年間の差電電力量 MWh)	2,921 (15.4%)	2,421 (14.5%)	2,719 (14.0%)	2,411 (13.0%)	2,477 (10.7%)
熱中間処理による減量化量 減量化量(中間処理前後の差 トン)	14,769 (86.7%)	12,409 (74.1%)	13,770 (70.7%)	13,796 (74.5%)	15,625 (86.1%)
最終処分量 廃棄最終処分量(トン)	1,952 (11.5%)	1,924 (11.5%)	2,987 (15.8%)	2,301 (12.4%)	1,734 (11.7%)
集団回収量	0	0	0	0	0

*別添資料として指標ヒトロウ等の要因に関するレンドグラフを添付している。(別添1参照)

3 一般産業物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容		備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	
可燃ごみ処理施設	栗原市	複数床式焼却炉	有	30t/h	平成元年3月	平成31年3月	老朽化による燃焼炉下に焼却するため、焼却の大型機器改修工事を行う。
不燃・難燃ごみ処理施設	栗原市	圧縮せん断装置	有	60t/h	昭和54年3月	平成31年3月	CO ₂ 削減率3%以上

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年度	過去の状況・現状				目標	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
総人口(人)	78,337	77,340	76,202	75,296	74,467	73,355	67,300
公共下水道	17,759	19,058	19,478	19,743	20,054	20,687	21,983
集落排水施設等	2,891	2,939	2,979	2,988	3,021	2,534	3,134
合併処理浄化槽等	13,201	10,732	11,289	12,520	13,320	14,165	18,109
未処理人口	44,486	44,611	42,456	40,045	38,072	35,969	24,074

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付すること。(別紙参考を参照)

5 淨化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容(H24年度)			整備予定基数の内容	
		基數	処理人口	開始年月		
浄化槽設置整備事業	栗原市	791	2,889	H10.4	100	298 H31
浄化槽市町村整備推進事業	栗原市	1,516	5,582	H10.4	1,000	2,880 H31

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したもの添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成26年度)

事業種別	事業名	事業主体 事業番号 ※1	規模	事業期間 交付期間		経事業費(千円)			交付料収事業費(千円)			備考							
				年度	開始	終了	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度								
○再生利用に関する事業							3,000,041	0	0	867,325	1,579,447	613,269	1,713,869	0	0	350,113	815,277	548,479	
容器包装リサイクル・生産施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小規模スマートヤード整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貿易プロセス整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ回収車整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生ごみ高燃度二段発酵設置機							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ回収料ビン発設置機							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみタンク回収設置機							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不要品再生施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物原形燃料化施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ圓形燃料化施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ストックヤード整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東原市クリーナー事業	1	東原市	80 t/1Rh H28 H30	3,060,041			867,325	1,579,447	613,269	1,713,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○燃回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
炭回収施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
瓦斯施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他施設整備(施設名記載)							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不適正最終処分場再生							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○併せ産廃モニタリング施設整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○し尿処理センター整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○浄化槽に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浄化槽整備							1,246,500	249,312	249,312	249,312	1,246,500	9,025	9,025	45,125	9,025	9,025	249,312	249,312	
○浄化槽に関する事業							1,246,500	249,312	249,312	249,312	1,246,500	9,025	9,025	45,125	9,025	9,025	249,312	249,312	
浄化槽整備							1,246,500	249,312	249,312	249,312	1,246,500	9,025	9,025	45,125	9,025	9,025	249,312	249,312	
○施設整備に関する事業							1,246,500	249,312	249,312	249,312	1,246,500	9,025	9,025	45,125	9,025	9,025	249,312	249,312	
栗原市クリーンセンター長寿命化計画策定・改良工事発注仕様書作成事業	32	栗原市	H27	11,169			11,169	0	0	0	0	9,029	9,029	0	0	0	0	0	
合計							4,317,780	249,312	260,501	1,116,837	1,828,759	882,581	2,969,458	249,312	258,341	599,425	1,084,589	797,791	

*1 事業番号については、計画本文(3)(3)番4に示す事業番号及び特許の施設整備に関する事業番号と一緒に記入すること。また、株式会社等について、欄外に構成する市町村を記入すること。
 *2 一般施設、一部施設、会員施設等につき、同一事業の欄は削除して構成しない。
 *3 施設しない事業の欄は削除して構成しない。
 *4 同一施設の整備であつても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	料金を徴収しているごみは、料金及び徴収方法を、未徴収のごみについては、有料化の必要性の検討	栗原市	H29	H30							候計
	12	ごみの減量化・資源化普及啓発	環境関連イベントや市民セミナー等での環境教育・学習の実施	栗原市	H26	H30							事業実施
	13	マイバッグ持参・レジ袋削減	小売業者や市民団体と連携したマイバッグ持参運動、レジ袋使用削減	栗原市	H26	H30							事業実施
	14	生活排水対策普及事業	生活排水対策パンフレットを配布し、普及啓発	栗原市	H26	H30							事業実施
処理施設の整備に関するもの	1	栗原市クリーンセンター基幹的設備改良事業	栗原市クリーンセンターの施設改良工事	栗原市	H28	H30	○						事業実施
	5	合併浄化槽整備	市町村設置型による合併浄化槽整備	栗原市	H26	H30	○						合併浄化槽整備
	5		個人設置の補助による合併浄化槽整備	栗原市	H26	H30	○						合併浄化槽整備
施設整備に係る計画支援に関するもの	32	長寿命化計画策定・改良工事発注仕様書作成	栗原市クリーンセンターの長寿命化計画の策定・改良工事発注仕様書の作成	栗原市	H27	H27	○			事業実施			
その他	41	廃家電に関するリサイクルの普及啓発	小型家電及び家電リサイクル法等に基づく処理の普及啓発	栗原市	H26	H30							事業実施
	42	不法投棄対策	不法投棄防止に向けた監視体制の強化	栗原市	H26	H30							事業実施
	43	災害廃棄物処理体制の整備	近隣市町村との災害廃棄物処理体制の整備	栗原市	H26	H30							整備
	44	まちの美化の推進	市民・事業者・行政が協働で行う地域の一斉清掃の推進	栗原市	H26	H30							事業実施

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名：宮城県

(1) 事業主体名	栗原市		
(2) 施設名称	栗原市クリーンセンター		
(3) 工期	平成28年度～平成30年度		
(4) 施設規模	可燃ごみ処理施設：処理能力 80t/16h (40t/16h×2炉)		
(5) 型式及び処理方式	準連続燃焼式流動床式焼却炉		
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無	有 (発電効率 %)	・ <input checked="" type="checkbox"/>
	2. 熱回収の有無	有 (熱回収率 %)	・ <input checked="" type="checkbox"/>
(7) 地域計画内の役割	市域内の唯一のごみ処理施設である栗原市クリーンセンターの可燃ごみ処理施設は、稼働から年数が経過しており施設の老朽化も懸念されるところから、環境負荷の低減に向けた10～15年後を見据えた大規模な改良工事を行う。CO ₂ 削減率3%以上。		
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有	無	

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	3,060,041千円
------------	-------------

【参考資料様式 5】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名：宮城県

(1) 事業主体名	栗原市	
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業	
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業計画区域の未認可区域内において公共下水道が整備されるまでの間、個人が自費設置する浄化槽の設置費用の一部を補助し、生活排水による水質汚染の防止と生活環境の改善を図り、市全域の環境衛生の向上に努める。	
(4) 事業期間	平成26年度～平成30年度	
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱第3(1)ア(キ)の地域	
(6) 事業計画額	交付対象事業費 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費	45,125千円 千円 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位：千円)

人槽区分	交付対象基数（人分）	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基（15人分）	基	1,760	1,760	1,760
6～7人槽	85基（253人分）	基	37,485	37,485	37,485
8～10人槽	10基（30人分）	基	5,880	5,880	5,880
11～20人槽					
21～30人槽					
31～50人槽					
51人槽以上					
合計	100基（298人分）	基	45,125	45,125	45,125

施設概要（浄化槽系）

都道府県名：宮城県

(1) 事業主体名	栗原市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業または農業集落排水事業の計画区域以外の浄化槽整備計画区域内において市設置型浄化槽の整備を進めることで、生活排水による水質汚染の防止と生活環境の改善を図り、市全域の環境衛生の向上に努める。
(4) 事業期間	平成26年度～平成30年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽市町村整備推進事業実施要綱第3(1)ア(ウ)（水質汚濁防止法第14条の7第1項に規定する生活排水対策重点地域であって、環境大臣が適当と認める地域）、同(エ)（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条に規定する過疎地域であって、環境大臣が適当と認める地域）、同(コ)（浄化槽による污水処理が経済的・効率的である地域であって、環境大臣が適当と認める地域）、同(サ)（既に事業を実施している地域）。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 1,201,435 千円 千円 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

人槽区分	交付対象基数（人分）	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	230基（690人分）	基	202,860	202,860	202,860
6～7人槽	640基（1,920人分）	基	706,560	706,560	706,560
8～10人槽	90基（270人分）	基	134,550	134,550	134,550
11～20人槽	25基（-人分）	基	54,775	54,775	54,775
21～30人槽	10基（-人分）	基	34,910	34,910	34,910
31～50人槽		基			
51人槽以上	5基（-人分）	基	32,190	32,190	32,190
改築					
計画策定調査費					
事務費等			35,590	35,590	35,590
合計	1,000基（2,880人分）	基	1,201,435	1,201,435	1,201,435

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	<u>74,467人</u>	市町村世帯数	<u>24,733世帯</u>
対象地域人口	<u>32,129人</u>	対象地域世帯数	<u>9,530世帯</u>

(単位：千円)

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合	16,000,000	3,200,000	35,000	3,235,000
個別処理で処理した場合	1,221,715	244,343	10,135	254,478

【参考資料様式 6】

計画支援概要

都道府県名 宮城県

(1)事業主体名	栗原市
(2)事業目的	栗原市クリーンセンターの可燃ごみ処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設の長寿命化計画策定のため
(3)事業名称	栗原市クリーンセンター長寿命化計画策定・改良工事発注仕様書作成事業
(4)事業期間	平成27年度
(5)事業概要	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための計画を策定する
(6)事業計画額	11,189千円

現状と目標に関するグラフ

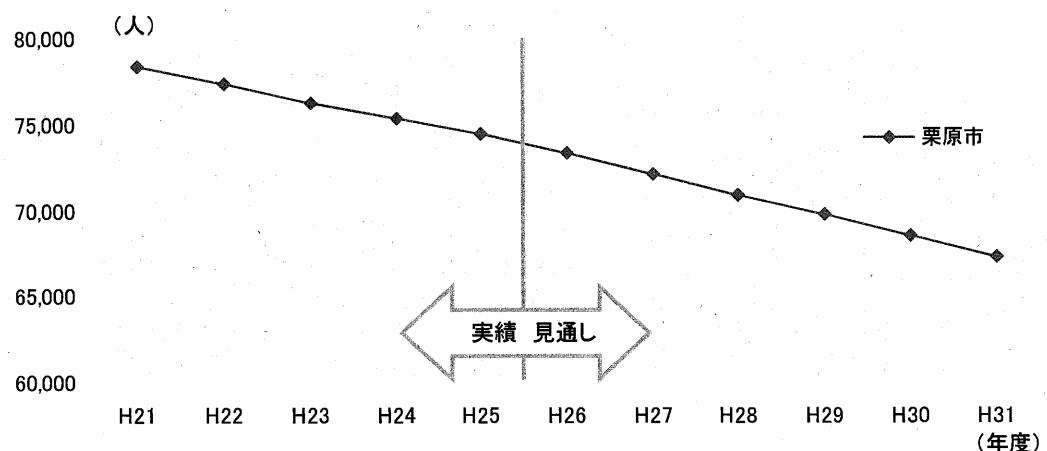


図1 人口の実績と見通し

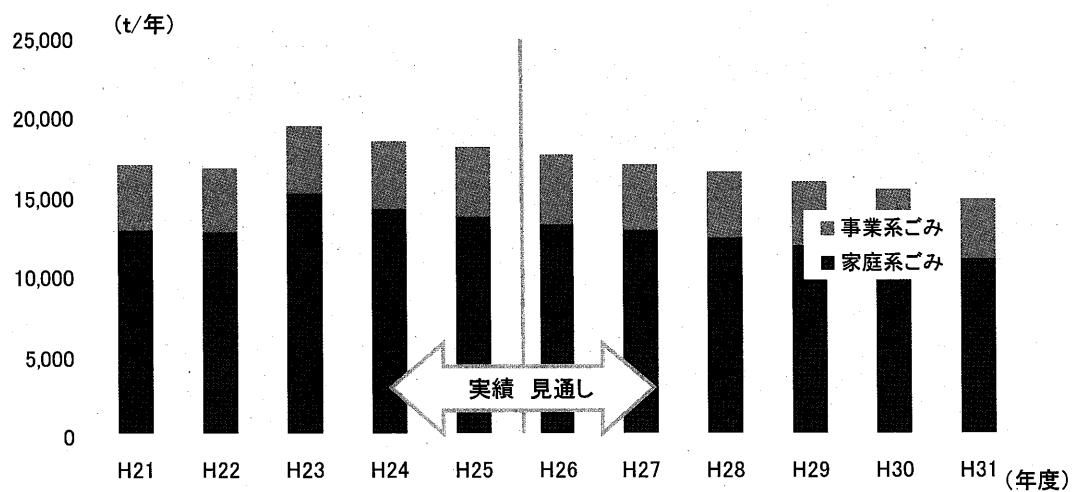


図2 実績と目標の傾向

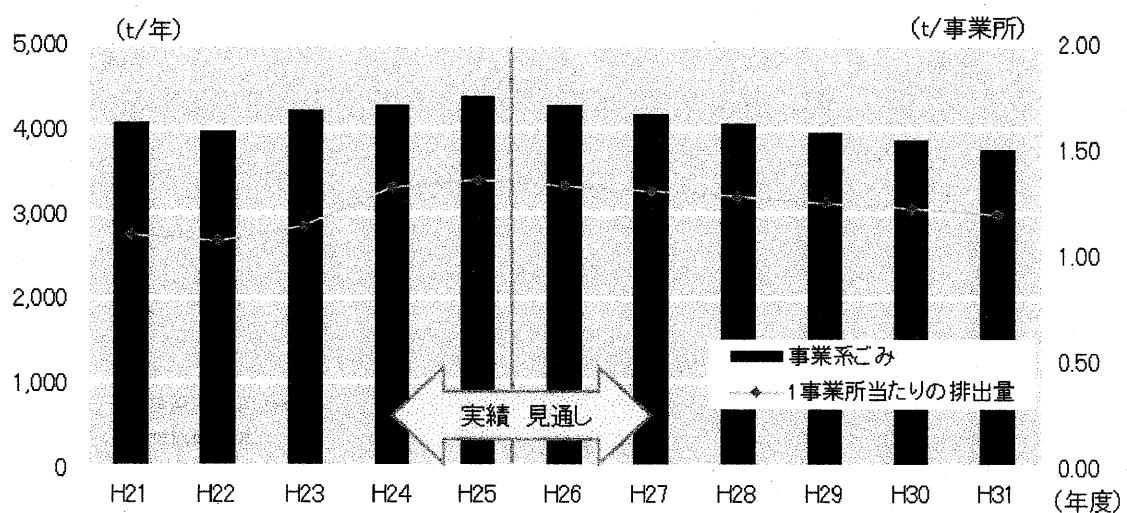


図3 実績と目標の傾向：事業系ごみ

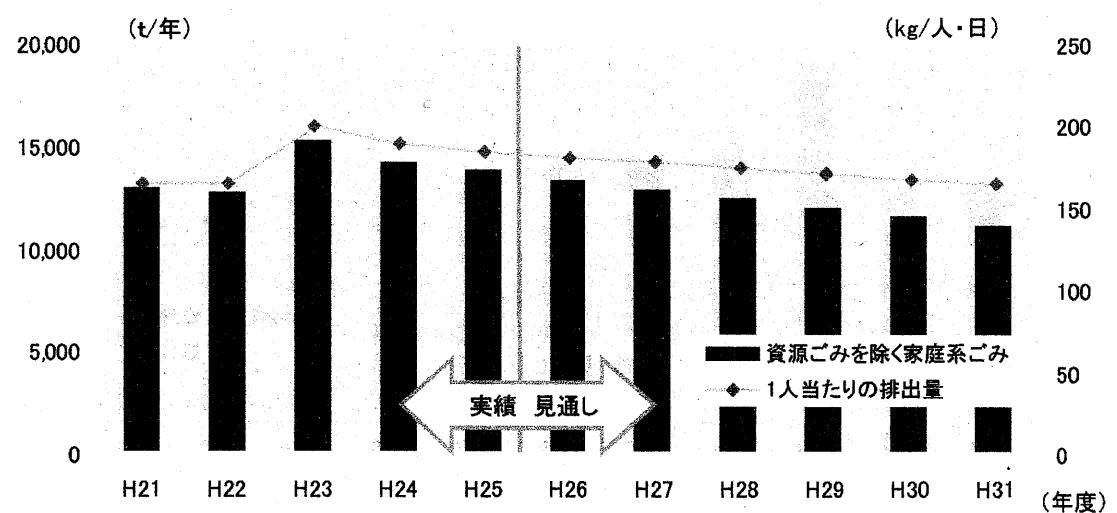


図4 実績と目標の傾向：家庭系ごみ

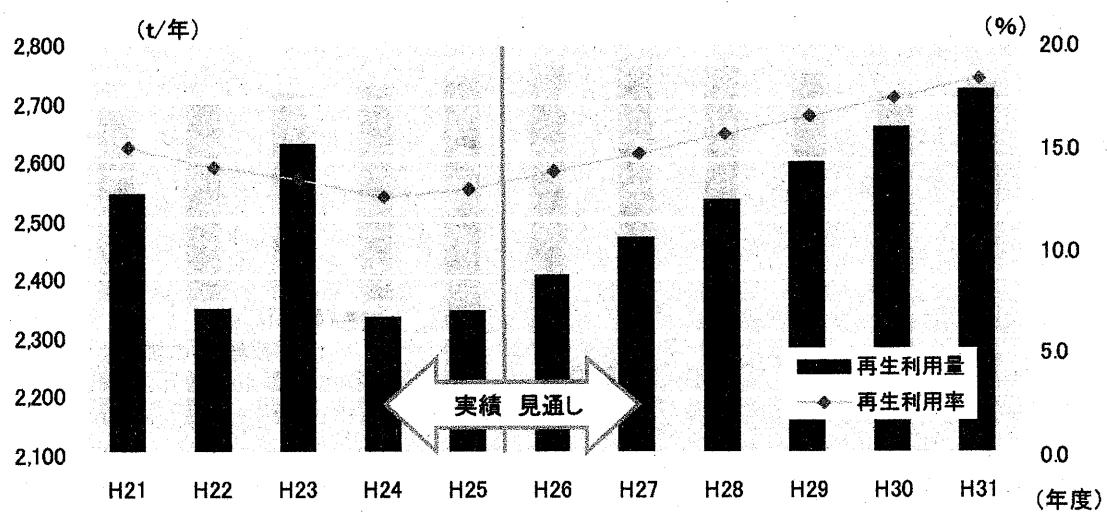


図5 再生利用量

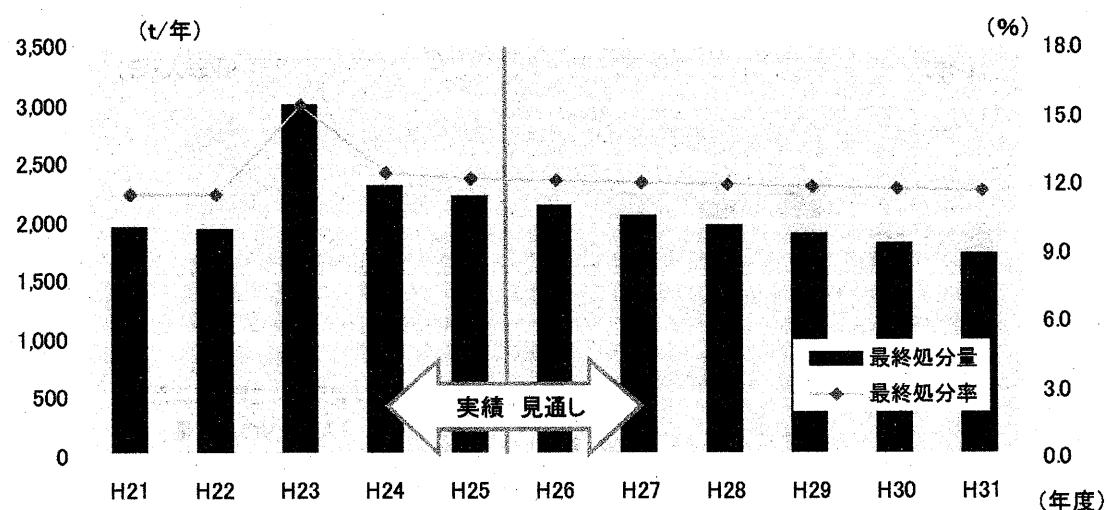


図6 最終処分量

添付資料1

単位:人

	実績値					予測値				
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総人口	77,340	76,202	75,296	74,467	73,351	72,234	71,117	70,000	69,100	68,200
公共下水道	19,058	19,478	19,743	20,054	20,329	20,595	20,851	21,097	21,400	21,695
集落排水施設	2,939	2,979	2,988	3,021	3,039	3,054	3,068	3,080	3,100	3,118
合併浄化槽	10,732	11,289	12,520	13,320	14,019	14,744	15,440	16,107	16,798	17,465
未処理人口	44,611	42,456	40,045	38,072	35,964	33,841	31,758	29,716	27,802	25,922

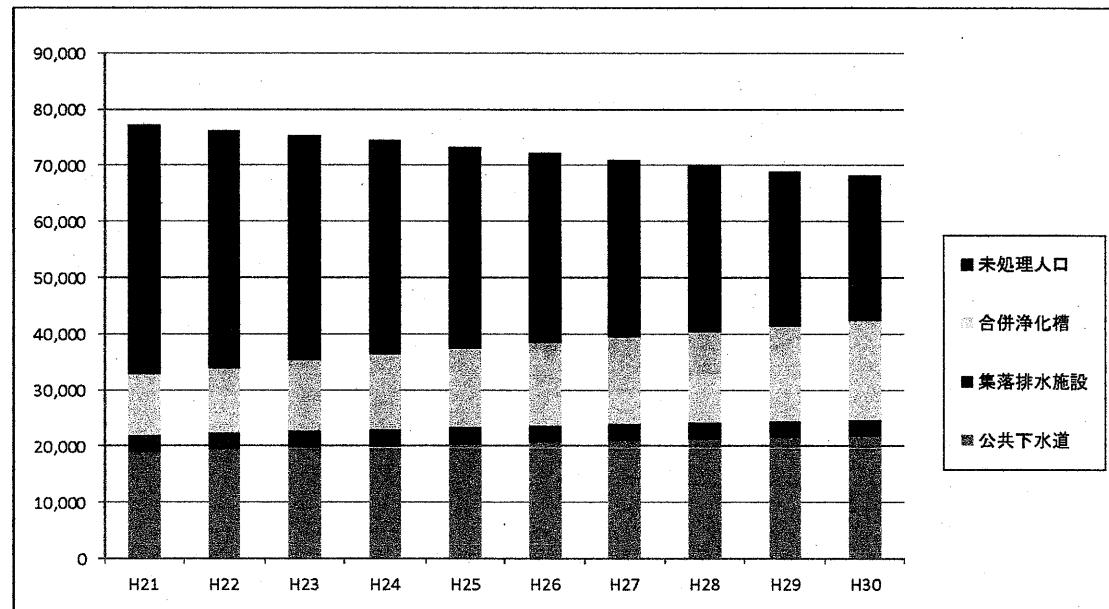
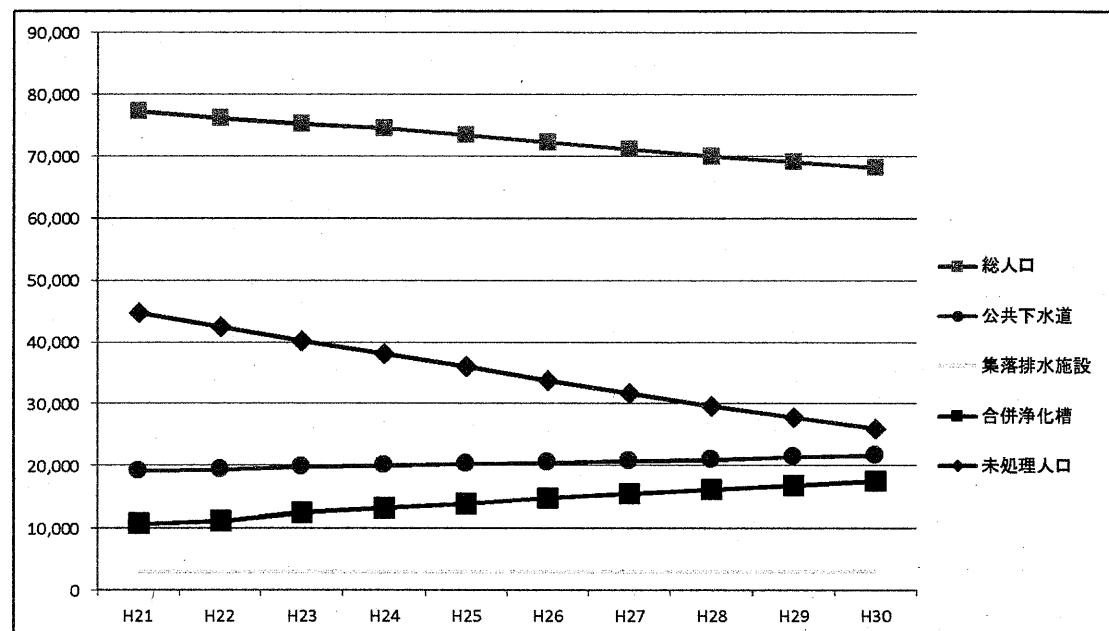
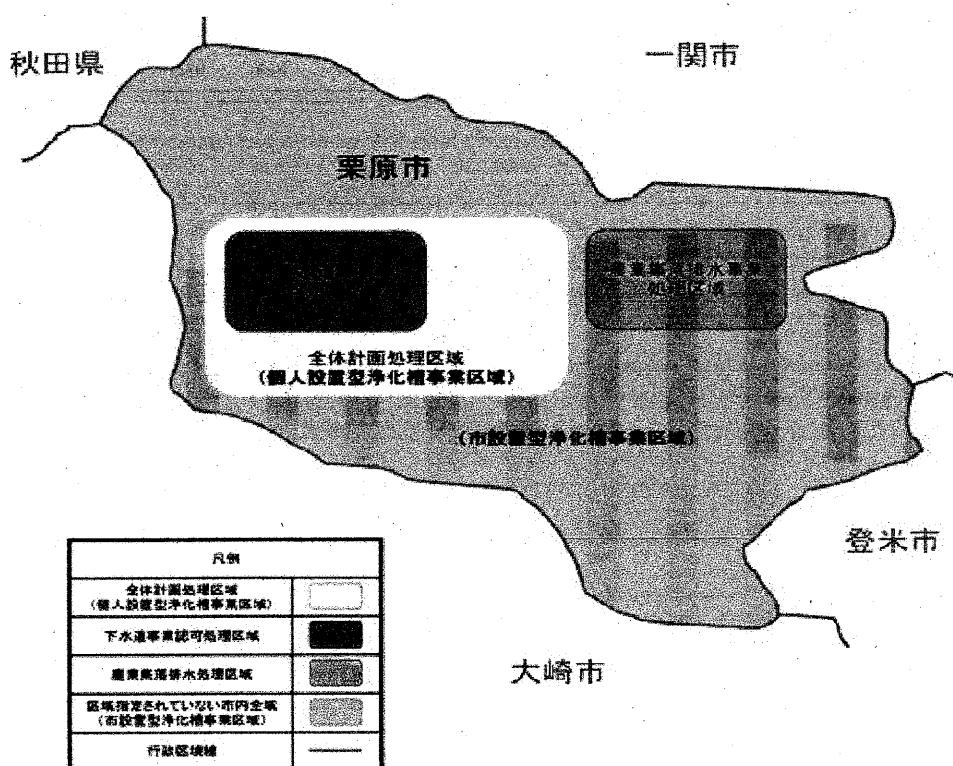
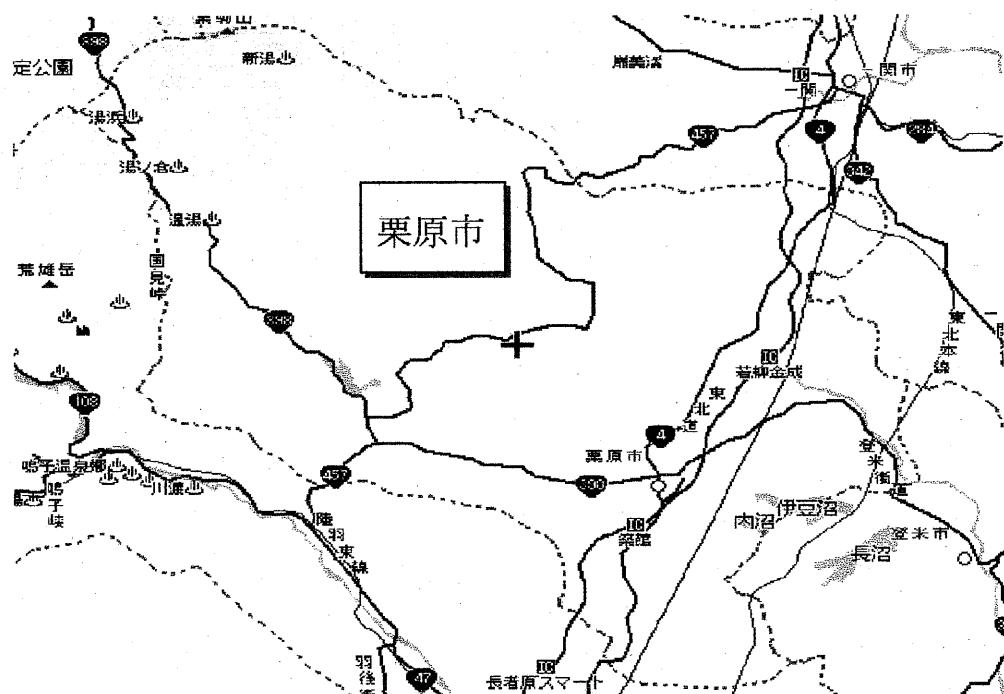


図7 汚水処理の傾向

対象地域図

栗原市行政区域図



添付資料 3

分別区分説明資料

区分	種類
燃やせるごみ	生ごみ、資源ごみにならない紙くず・プラスチック製品・ビニール製品、防水加工等のダンボール、ビデオテープ、カセットテープ、ゴム製品、紙おむつ、衣類・靴等、皮革製品など
燃やせないごみ	資源ごみに含まれない空き缶、割れたビン、オイル・油・薬品の入っていたビン、スプレー缶、蛍光管及び電球、ガラス類、陶磁器類、金物、乾電池など
資源ごみ	新聞紙 広告、チラシを含む
	本・雑誌 本類、雑誌類
	ダンボール紙 再資源化できない防水加工、中国産等のものを除く
	紙パック 内側が白色で1㍑と500m㍑のもの
	スチール缶 飲料用の缶、缶詰缶
	アルミ缶 飲料用の缶、缶詰缶
	ペットボトル 飲料用の容器やしょうゆ等の容器
	生きビン ビールビン、一升ビン（色：グリーン、茶）
	その他のビン 生きビン以外の飲料水等のビン
	紙製容器包装 紙製容器包装マークのあるもの
粗大ごみ	プラスチック製容器包装 プラスチック製容器包装マークのあるもの
	掃除機、電子レンジ、布団、扇風機、マットレス、ストーブ、ヒーター、椅子、一輪車、家具、ジュータン、米入れ缶、座椅子、机、ミシン、カーテン、自転車など

現有処理施設の概要

	栗原市クリーンセンター	
	可燃ごみ処理施設	不燃・粗大ごみ処理施設
所在地	栗原市一迫柳目字中山 1-61	栗原市一迫柳目字中山 1-61
処理方式	流動床式焼却炉	圧縮せん断破碎（併用設備）
処理能力	80t/日 (40t/16h×2炉)	50t/5h
稼働年月日	平成元年 3月	昭和 54 年 3月

	栗原市最終処分場	
	管理型	安定型
所 在 地	栗原市金成狼ノ沢 25 番地 23	栗原市金成狼ノ沢地内
埋立物	焼却不燃物、固化ダスト、粗大不燃物、脱水汚泥	焼却灰、焼却不燃物、粗大不燃物
全 体 面 積	59,883 m ²	14,578 m ²
埋立面積	11,000 m ²	14,578 m ²
埋立容量	91,000 m ³	170,000 m ³
埋立開始年月日	平成 11 年 4 月 1 日	昭和 48 年 4 月 1 日
埋立構造	準好気性埋立	—
埋立方式	セル&サンドイッチ方式	セル&サンドイッチ方式
浸出水処理方法	接触ばつ氣方式	—
現在の状況	埋立中	休止中（管理のみを行っている）

